

II. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	東北町社会教育施設運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東北町					
交付金事業実施場所	東北町中央公民館（青森県東北町字膳前48番地/東北町立図書館（青森県上北郡東北町大字上野字上野191番地1）/東北町歴史民俗資料館（青森県上北郡東北町大字上野字上野191番地30）						
交付金事業の概要	東北町中央公民館、東北町立図書館、東北町歴史民俗資料館職員の人件費（6名）9ヶ月分 第2次東北町総合振興計画に基づき、未来を切り拓く人を育む教育・文化の町づくりの推進にむけ、電源立地地域対策交付金を活用し文化芸術活動の活発化を促進、貴重な文化財の保存・活用を図り、各世代等の課題に応じた学習機会の提供や自主的な学習活動の促進に努めるとともに「こども読書推進のまち」の宣言等に基づき、読書のまちづくりを推進しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次東北町総合振興計画（平成28年度～平成37年度） 前期基本計画 第2章 未来を切り拓く人を育む教育・文化の町 2. 社会教育 4. 文化芸術・文化財 未来を切り拓く人を育む教育・文化のまちを目標にすべての人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう情報提供や広報・啓発活動の推進、関連施設の設備の充実、機能強化に努めます。 目標：図書秘蔵冊数 63,500冊（平成32年度）						
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度	
	図書秘蔵冊数	図書秘蔵冊数	成果実績	冊数	62,885冊（平成29年度）		
			目標値	冊数	63,500冊（平成32年度）		
			達成度	%	99%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付金の活用により、3施設6名の職員の人件費9ヶ月分を確保することができました。次年度も未来を切り拓く人を育む教育・文化の町を旨とし、地域住民の安定した教育・学術及び文化活動の向上を図っていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度
	職員の雇用人数 6人		活動実績	人	6	6	6
			活動見込	人	6	6	6
			達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等		30年度	29年度	28年度	備考		
総事業費		23,226,357	26,465,430	25,730,040			
交付金充当額		17,170,000	19,300,000	20,378,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		17,170,000	19,300,000	20,378,000			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	職員6名	23, 226, 357
交付金事業の担当課室	東北町企画課			
交付金事業の評価課室	東北町企画課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。